

# 愛浄協ニュース

No.67

発行 平成29年 3月31日



## 《主な内容》

- 環境省 平成27年度における浄化槽の設置状況等について
- 愛知県 平成27年度浄化槽法定検査の受検状況について
- 環境省 平成29年度浄化槽整備推進関係予算(案)の概要
- 平成29年度浄化槽試験・講習実施予定表(案)
- 表彰のご紹介&会員情報
- 協会会議等のごよみ



一般社団法人 愛知県浄化槽協会

## 1. 行政連絡

- 環境省 平成 27 年度における浄化槽の設置状況等について . . . . . 3～10
- 愛知県 平成 27 年度浄化槽法定検査の受検状況について . . . . . 11～13
- 環境省 平成 29 年度浄化槽整備推進関係予算（案）の概要 . . . . . 14～15

## 2. 協会だより

- 平成 29 年度浄化槽試験・講習実施予定表（案） . . . . . 16
- 表彰のご紹介・会員情報 . . . . . 17
- 協会会議等のこよみ . . . . . 18

### ■発行 一般社団法人 愛知県浄化槽協会

- |         |   |
|---------|---|
| ・事務局    | 〒453-0017 名古屋市中村区則武本通1-3-1<br>TEL 〈052〉 481-7200 FAX 〈052〉 481-7207 |
| ・法定検査部  |   |
| 名古屋業務所  | 〒453-0017 名古屋市中村区則武本通1-3-1<br>TEL 〈052〉 481-7160 FAX 〈052〉 481-7163 |
| 豊田業務所   | 〒471-0064 豊田市梅坪町9-5-10<br>TEL 〈0565〉 37-3360 FAX 〈0565〉 37-3361     |
| 春日井業務所  | 〒487-0024 春日井市大留町2-2-18<br>TEL 〈0568〉 53-3721 FAX 〈0568〉 53-3722    |
| 名古屋西業務所 | 〒452-0911 清須市西須ヶ口3-2-1<br>TEL 〈052〉 618-6351 FAX 〈052〉 618-6352     |

## 環境省 平成27年度における浄化槽の設置状況等について

浄化槽の設置状況等を把握し、今後の浄化槽関連行政の基礎的な資料とするために、平成27年度における浄化槽の設置状況、法定検査受検状況等について調査を行い、その結果を取りまとめましたので公表します。

### 1. 浄化槽の設置状況

#### (1) 浄化槽の設置基数

浄化槽はし尿と雑排水を処理する個別分散型の汚水処理施設であり、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的として整備が進められている。一方、し尿のみを処理する単独処理浄化槽は、平成12年の浄化槽法改正により新設が原則禁止されたが、依然として多くの単独処理浄化槽が残存している。環境省ではより一層、単独転換を推進するために補助制度の創設や転換施策を実施している。

浄化槽の設置基数は、平成27年度末時点で以下のとおりである。

	設置基数	平成26年度末時点からの増減
全設置基数	7,623,915 基	27,508 基減
うち合併処理浄化槽	3,499,462 基	81,161 基増
うち単独処理浄化槽	4,124,453 基	108,669 基減

また、特に閉鎖性水域における富栄養化を防ぐため、窒素やリン等を除去する高度処理型浄化槽（窒素又はリン除去型、窒素及びリン除去型、BOD除去型）の設置基数は758,041基であり、合併処理浄化槽の総数の21.7%を占めている。

#### (2) 合併処理浄化槽の新規設置基数

平成27年度に新たに設置された合併処理浄化槽の設置基数は119,526基である。また、高度処理型浄化槽の新規設置基数は92,462基であり、合併処理浄化槽の新規設置基数の77.4%を占めている。

### 2. 浄化槽の維持管理の状況

#### (1) 浄化槽法第7条に基づく浄化槽の設置後等の水質検査

浄化槽の設置後等の水質検査（以下「7条検査」という。）は主に浄化槽の設置工事の適否及び浄化槽の機能状況を早い時期に確認するために行うものであり、浄化槽管理者は浄化槽の使用開始後3ヶ月を経過した日から5ヶ月以内に受験することになっている。

平成27年度における7条検査受検率は92.5%であり、平成26年度に比べて1.3ポイント減少している。近年は90%程度でほぼ横ばいに推移しており、さらなる受検率向上に向けた取り組みが必要である。

#### (2) 浄化槽法第11条に基づく定期検査

定期検査（以下「11条検査」という。）は主に保守点検及び清掃が適正に実施され、浄化槽の機能が正常に維持されているか否かを判断するために行うものであり、毎年1回行うことになっている。

平成27年度における11条検査受検率は39.4%（合併処理浄化槽のみでは58.3%）と平成26年度に比べて1.5ポイント増加（合併処理浄化槽のみでは1.2ポイント増加）している。11条検査の受検率は近年堅調に増加しているものの、依然として低い水準にあることから、引き続き受検率向上に向けた取り組みが必要である。

### 3. 浄化槽関係業者数

浄化槽に関係する業者数は、平成27年度末時点で以下のとおりである。

- ・浄化槽工事業者登録数 28,356 業者
- ・浄化槽保守点検業者登録数 12,435 業者
- ・浄化槽清掃業者許可数 5,291 業者

(注) 浄化槽に関係する業者数は、一部重複を含む。

※詳細なデータは、浄化槽サイト「浄化槽の指導普及に関する調査」に掲載している。

[http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/data/shidoufukyu\\_chousa/index.html](http://www.env.go.jp/recycle/jokaso/data/shidoufukyu_chousa/index.html)

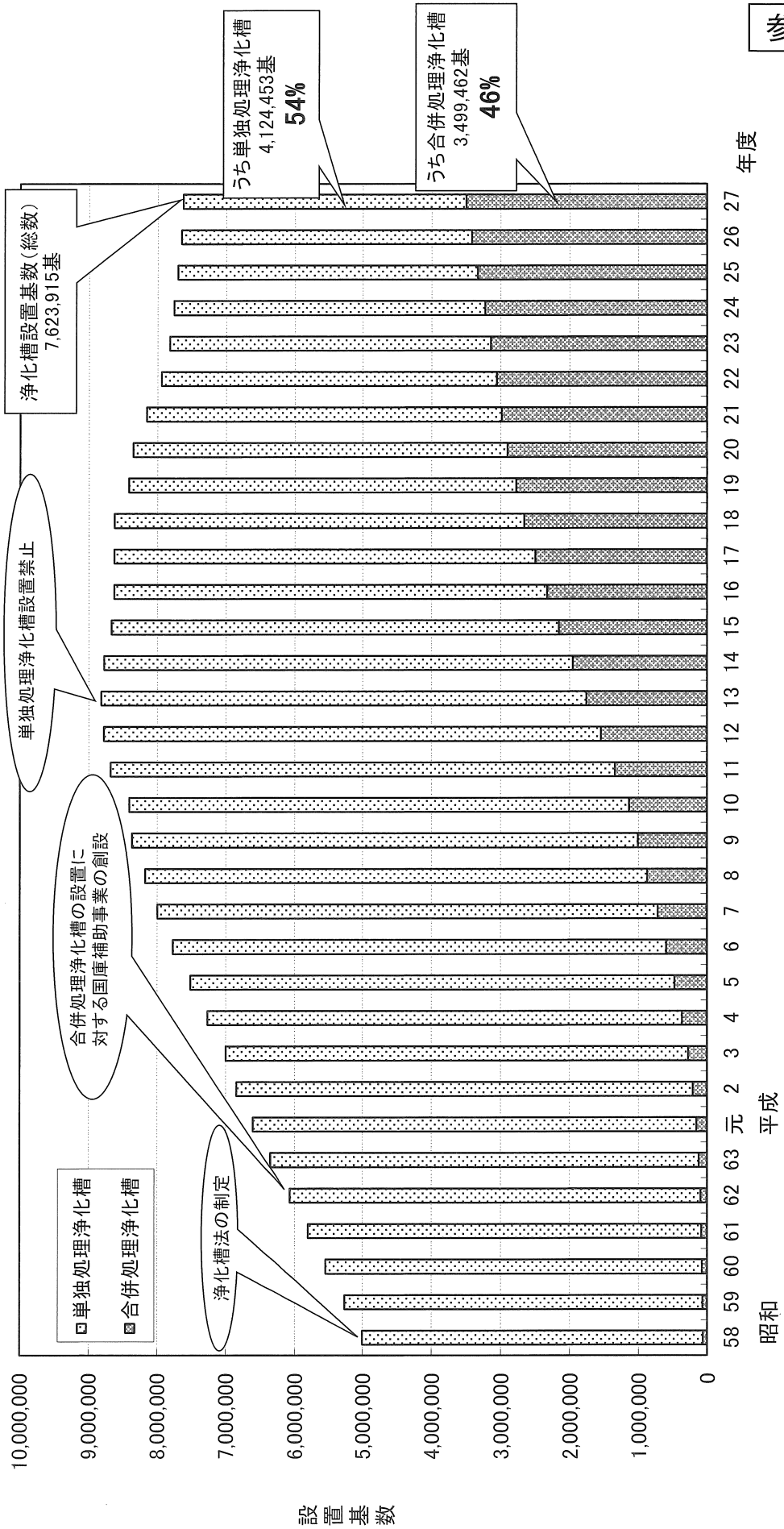
平成27年度における都道府県別浄化槽の設置状況等

都道府県名	設置基数				新設基数		受検率 (7条検査)	受検率 (11条検査)	
	全数	単独処理浄化槽	合併処理浄化槽		全数	高度処理型 割合		全数	合併処理浄化槽 のみ
			高度処理型 割合						
北海道	68,503	19,637	48,866	24.0%	1,468	69.7%	99.9%	84.0%	91.0%
青森県	107,463	68,740	38,723	-	1,629	-	99.3%	47.0%	80.3%
岩手県	55,654	5,268	50,386	27.0%	2,305	69.2%	91.6%	82.8%	84.5%
宮城県	71,524	24,318	47,206	21.1%	3,104	62.3%	78.6%	88.9%	97.5%
秋田県	70,467	30,416	40,051	21.7%	1,177	87.1%	100.0%	63.6%	84.5%
山形県	75,875	44,096	31,779	12.8%	845	47.7%	99.8%	70.1%	87.7%
福島県	275,540	162,778	112,762	33.5%	5,217	93.5%	88.5%	26.5%	62.3%
茨城県	249,106	100,769	148,337	27.8%	4,934	99.1%	84.6%	36.8%	51.2%
栃木県	148,600	50,854	97,746	23.1%	2,670	95.8%	100.0%	65.3%	64.6%
群馬県	307,711	186,663	121,048	39.1%	5,250	97.6%	95.3%	72.2%	79.2%
埼玉県	508,794	285,594	223,200	-	7,749	97.8%	90.5%	13.0%	26.6%
千葉県	571,299	334,742	236,557	28.0%	6,718	97.3%	58.9%	7.7%	16.4%
東京都	26,544	16,958	9,586	52.3%	205	95.6%	85.4%	15.1%	35.4%
神奈川県	167,962	126,882	41,080	11.4%	1,161	69.3%	69.7%	13.5%	30.8%
新潟県	196,435	143,723	52,712	22.4%	1,719	66.9%	98.5%	70.8%	81.0%
富山県	48,254	34,849	13,405	19.7%	303	49.8%	100.0%	31.2%	69.2%
石川県	53,567	31,801	21,766	26.7%	589	86.8%	100.0%	40.4%	62.2%
福井県	55,597	37,313	18,284	23.7%	418	95.5%	100.0%	26.5%	52.8%
山梨県	123,990	82,789	41,201	8.6%	1,320	60.1%	91.4%	12.1%	31.8%
長野県	83,144	13,983	69,161	13.4%	1,401	32.1%	100.0%	40.2%	44.6%
岐阜県	179,794	104,822	74,972	29.7%	1,779	97.8%	100.0%	88.9%	94.5%
静岡県	499,221	336,058	163,163	8.7%	7,331	22.8%	78.7%	15.0%	43.2%
愛知県	572,477	372,934	199,543	24.9%	7,421	65.4%	99.4%	18.5%	47.7%
三重県	222,902	107,186	115,716	21.0%	3,460	89.9%	100.0%	33.2%	46.4%
滋賀県	34,549	14,629	19,920	6.5%	215	46.0%	100.0%	38.3%	47.5%
京都府	41,120	16,981	24,139	14.6%	451	23.9%	100.0%	44.5%	62.5%
大阪府	153,585	104,091	49,494	21.6%	1,048	94.0%	100.0%	8.5%	20.6%
兵庫県	88,063	43,068	44,995	11.5%	855	88.2%	97.4%	61.3%	81.2%
奈良県	103,381	72,575	30,806	27.7%	942	96.6%	100.0%	17.2%	45.7%
和歌山県	190,852	101,553	89,299	13.8%	3,284	53.6%	93.6%	30.3%	54.7%
鳥取県	24,830	13,690	11,140	24.0%	272	87.5%	87.4%	52.1%	69.8%
島根県	69,051	35,419	33,632	26.6%	1,133	53.5%	99.1%	71.8%	92.4%
岡山県	171,274	66,176	105,098	11.0%	2,977	80.6%	100.0%	90.9%	94.9%
広島県	175,740	84,045	91,695	24.6%	2,858	67.7%	99.4%	65.4%	76.1%
山口県	124,081	58,934	65,147	17.5%	1,816	98.0%	88.1%	49.4%	58.2%
徳島県	189,043	126,233	62,810	33.3%	2,796	86.1%	100.0%	56.8%	66.3%
香川県	166,608	89,376	77,232	31.5%	3,199	96.4%	100.0%	47.6%	59.0%
愛媛県	166,346	89,928	76,418	33.0%	2,234	98.3%	99.9%	34.8%	73.7%
高知県	98,039	43,164	54,875	27.9%	1,761	96.9%	86.4%	58.8%	74.9%
福岡県	175,224	47,823	127,401	11.7%	3,862	84.8%	100.0%	67.3%	79.0%
佐賀県	54,444	19,085	35,359	32.4%	1,253	91.5%	100.0%	78.7%	88.7%
長崎県	70,737	15,147	55,590	29.0%	1,935	94.6%	100.0%	85.0%	90.0%
熊本県	137,561	59,172	78,389	33.3%	2,391	93.4%	98.9%	64.8%	80.7%
大分県	148,381	74,632	73,749	20.3%	3,117	93.6%	100.0%	41.0%	73.1%
宮崎県	132,955	63,434	69,521	16.5%	2,591	13.0%	93.6%	53.5%	66.6%
鹿児島県	282,749	102,986	179,763	28.8%	6,956	80.6%	99.9%	37.4%	39.8%
沖縄県	84,879	59,139	25,740	23.2%	1,407	55.2%	100.0%	8.0%	21.7%
合計	7,623,915	4,124,453	3,499,462	21.7%	119,526	77.4%	92.5%	39.4%	58.3%

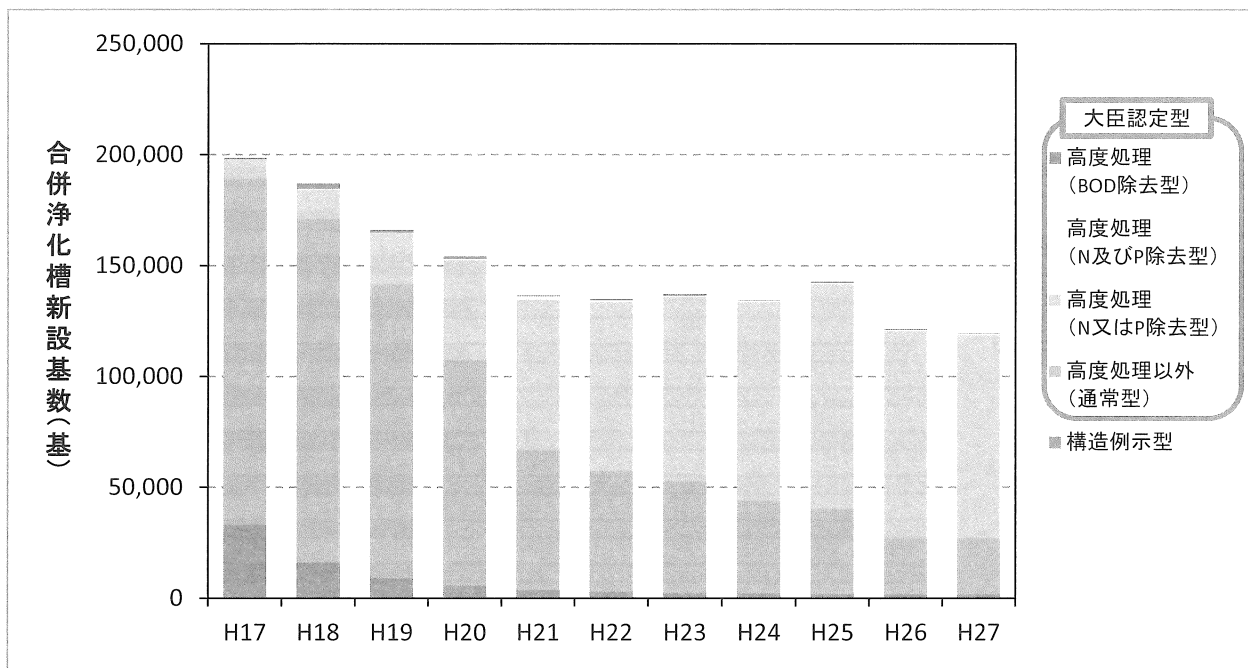
※高度処理型については、一部、未集計の都道府県がある。



浄化槽の設置基数の推移

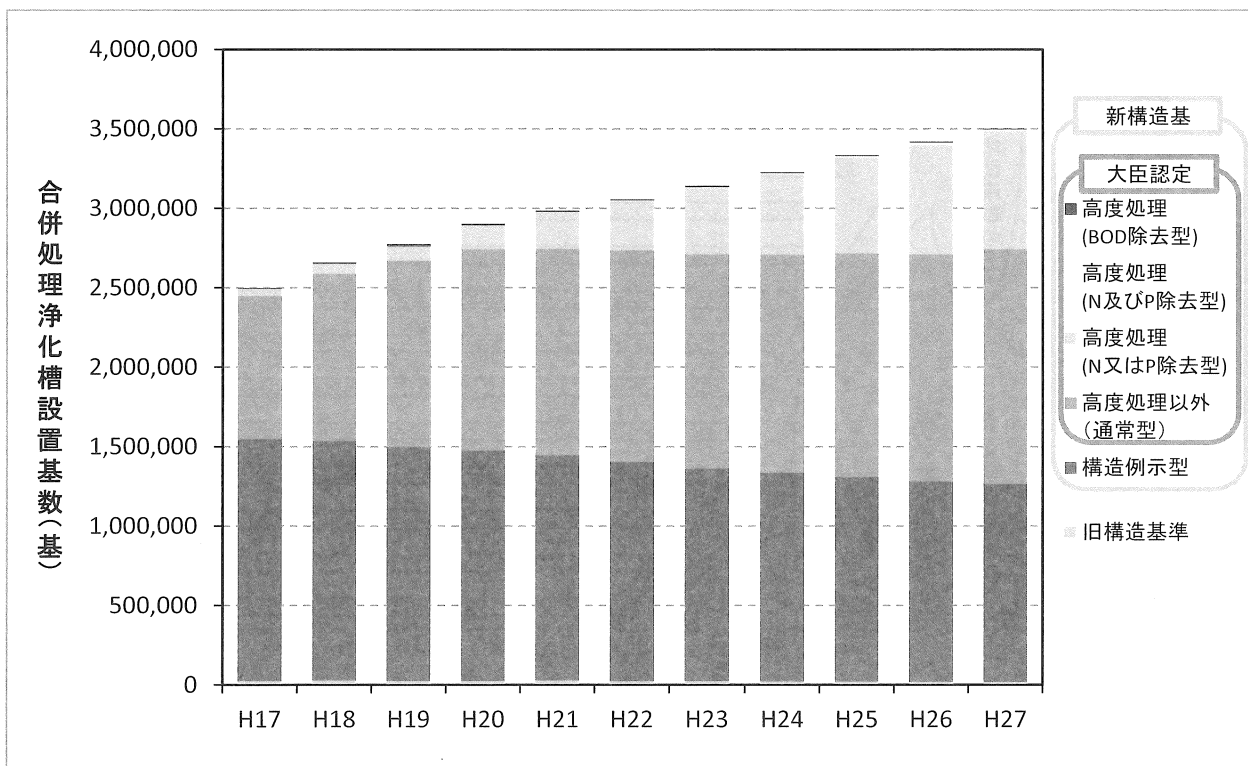


## 浄化槽の新設基数の推移



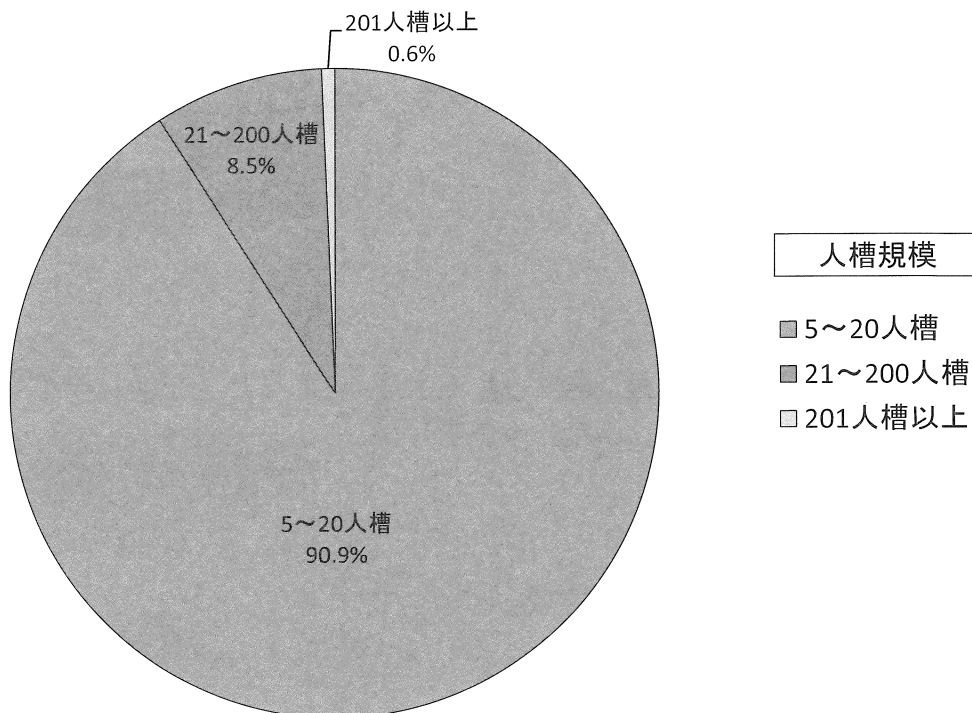
備考：高度処理型浄化槽の基数については一部未集計の都道府県もある。

## 浄化槽の設置基数の推移

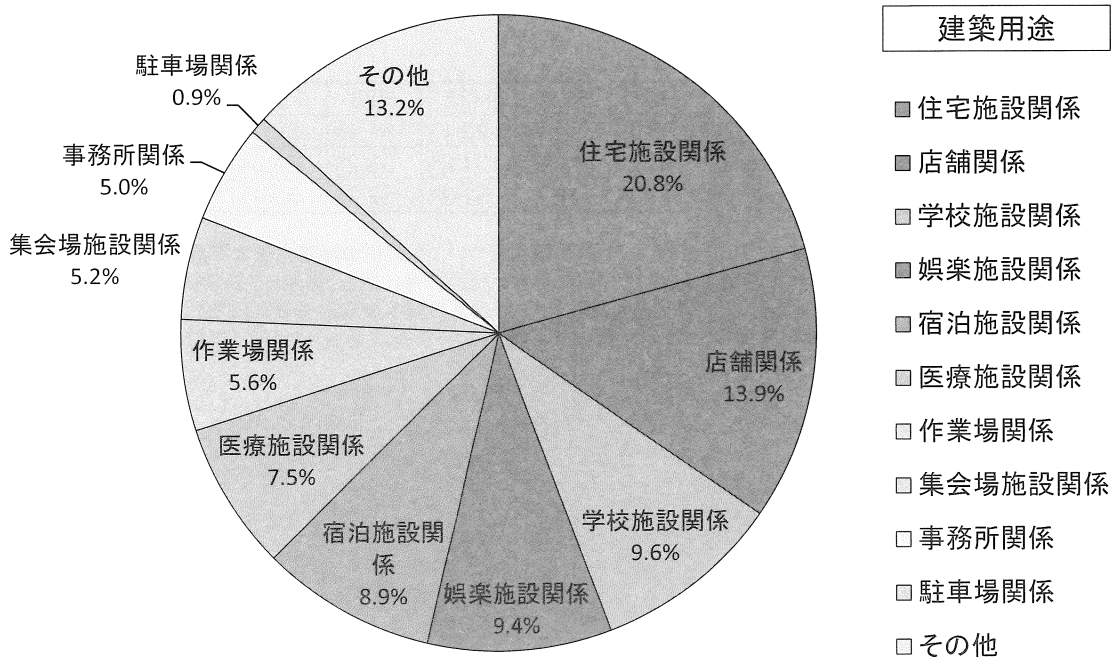


備考：高度処理型浄化槽の基数については一部未集計の都道府県もある。

人槽規模別の浄化槽設置割合

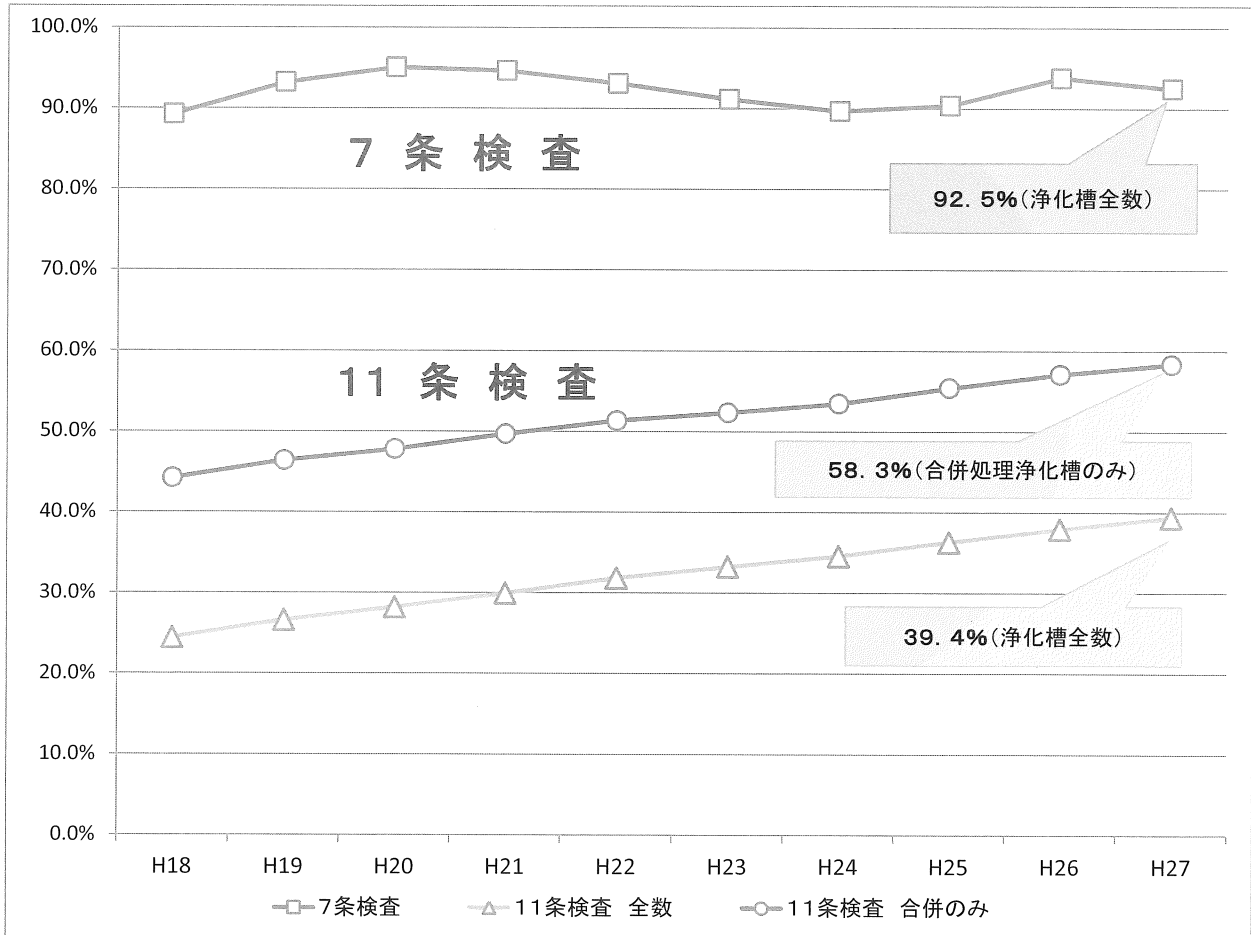


建築用途別の浄化槽設置割合(201人槽以上)



(平成27年度末)

法定検査の受検率の推移



		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
7条検査	浄化槽全数	89.3%	93.2%	95.0%	94.7%	93.1%	91.1%	89.7%	90.4%	93.8%	92.5%
	合併処理浄化槽のみ	44.2%	46.4%	47.8%	49.7%	51.3%	52.3%	53.4%	55.4%	57.1%	58.3%

備考

平成26年度調査より、受検率の算出方法を変更したため、以前の受検率についても同様の計算方法で再計算を行っている。

・平成26年度調査以降の計算方法(検査対象基数を正確に把握していない都道府県に対し、適用している)

(7条検査)検査対象基数算定式 [検査対象基数]=[前年度新設基数]\*11/24+[当該年度新設基数]\*13/24

(11条検査)検査対象基数算定式 [検査対象基数]=[当該年度設置基数]-[前年度新設基数]\*11/24-[当該年度新設基数]



## 設置基数・設置割合・新設基数・法定検査受検率の状況

## ●浄化槽の設置基数

(平成27年度末)

浄化槽設置基数上位5都道府県			合併槽設置基数上位5都道府県			単独槽設置基数上位5都道府県		
1	愛知県	572,477	1	千葉県	236,557	1	愛知県	372,934
2	千葉県	571,299	2	埼玉県	223,200	2	静岡県	336,058
3	埼玉県	508,794	3	愛知県	199,543	3	千葉県	334,742
4	静岡県	499,221	4	鹿児島県	179,763	4	埼玉県	285,594
5	群馬県	307,711	5	静岡県	163,163	5	群馬県	186,663

## ●浄化槽の種類別設置割合

合併槽割合が高い上位5都道府県			単独槽割合が高い上位5都道府県		
1	岩手県	90.5%	1	神奈川県	75.5%
2	長野県	83.2%	2	新潟県	73.2%
3	長崎県	78.6%	3	富山県	72.2%
4	福岡県	72.7%	4	奈良県	70.2%
5	北海道	71.3%	5	沖縄県	69.7%

## ●浄化槽の新設設置基数

新設設置基数上位5都道府県		
1	埼玉県	7,749
2	愛知県	7,421
3	静岡県	7,331
4	鹿児島県	6,956
5	千葉県	6,718

## ●法定検査(第7条検査)受検率

第7条検査受検率の下位5都道府県		
1	千葉県	58.9%
2	神奈川県	69.7%
3	宮城県	78.6%
4	静岡県	78.7%
5	茨城県	84.6%

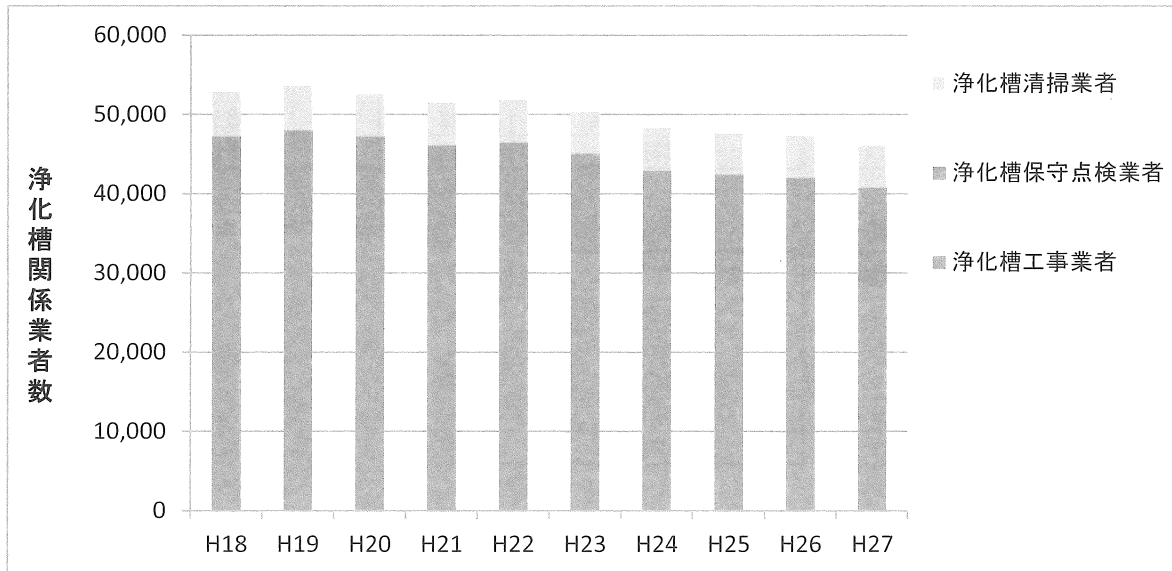
## ●法定検査(第11条検査)受検率

第11条検査受検率の上位5都道府県			第11条検査受検率の上位5都道府県 (合併槽)			第11条検査受検率の上位5都道府県 (単独槽)		
1	岡山県	90.9%	1	宮城県	97.5%	1	岐阜県	85.1%
2	宮城県	88.9%	2	岡山県	94.9%	2	岡山県	84.9%
2	岐阜県	88.9%	3	岐阜県	94.5%	3	宮城県	74.6%
4	長崎県	85.0%	4	島根県	92.4%	4	長崎県	69.2%
5	北海道	84.0%	5	北海道	91.0%	5	群馬県	68.0%

第11条検査受検率の下位5都道府県			第11条検査受検率の下位5都道府県 (合併槽)			第11条検査受検率の下位5都道府県 (単独槽)		
1	千葉県	7.7%	1	千葉県	16.4%	1	沖縄県	1.6%
2	沖縄県	8.0%	2	大阪府	20.6%	2	千葉県	1.8%
3	大阪府	8.5%	3	沖縄県	21.7%	3	静岡県	2.2%
4	山梨県	12.1%	4	埼玉県	26.6%	4	山梨県	2.9%
5	埼玉県	13.0%	5	神奈川県	30.8%	5	大阪府	3.0%

### 浄化槽関係業者数の推移



# 愛知県 平成27年度浄化槽法定検査の受検状況について

## 1 浄化槽法第7条に基づく設置後等の水質検査

浄化槽法第7条に基づく設置後等の水質検査(以下「7条検査」という。)は、主に浄化槽の設置工事の適否及び浄化槽の機能状況を確認するために行うもので、使用開始後3か月を経過した日から5か月の間に行うこととなっている。

平成27年度の7条検査の受検率は99.4%で、平成26年度(98.0%)から増加し、ほぼ100%を維持している。

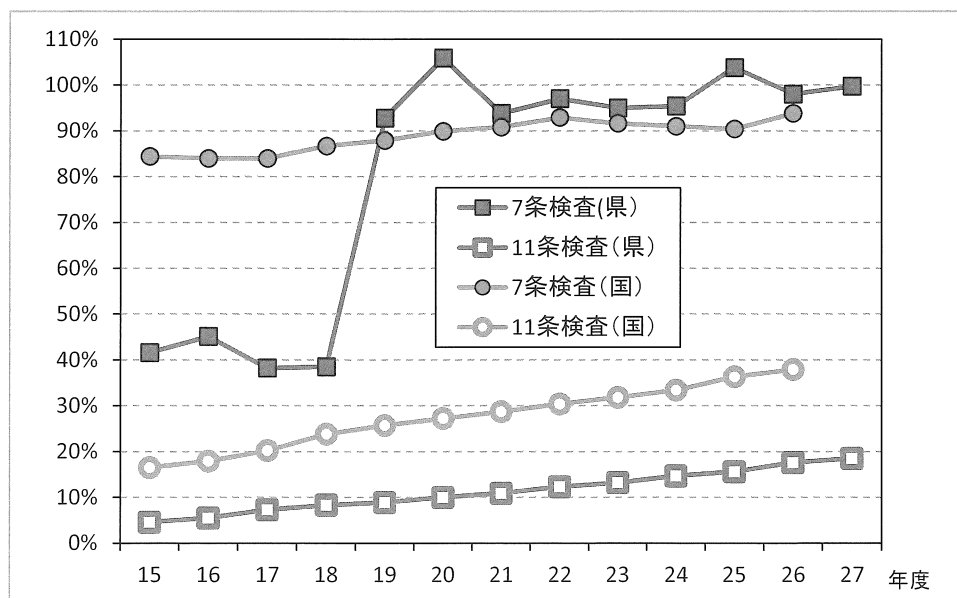
## 2 浄化槽法第11条に基づく定期検査

浄化槽法第11条に基づく定期検査(以下「11条検査」という。)は、主に保守点検及び清掃が適正に実施され、浄化槽の機能が正常に維持されているか否かを判断するために行うもので、毎年1回行うこととなっている。

平成27年度の11条検査の受検率は18.5%で、平成26年度(17.6%)から増加しているものの、全国平均(平成27年度・39.4%)を下回っている。

なお、各市町村別の7条検査及び11条検査の受検率等は別紙のとおりである。

## 3 法定検査受検率の推移



注) 県の受検率は、算出方法が平成25年度以前と平成26年度以降で異なるため、この時期を挟んで単純に数値比較することはできない。(別添参照)

**○ 法定検査受検率の算出方法****1、7条検査****(1) 平成25年度以前**

$$\text{受検率} = \frac{\text{当該年度7条検査実施数}}{\text{前年度新設基数}}$$

**(2) 平成26年度以降**

$$\text{受検率} = \frac{\text{当該年度7条検査実施数}}{\text{前年度新設基数} \times 11 \div 24 + \text{当該年度新設基数} \times 13 \div 24}$$

**2、11条検査****(1) 平成25年度以前**

$$\text{受検率} = \frac{\text{当該年度11条検査実施数}}{\text{前々年度末設置基数}}$$

**(2) 平成26年度以降**

$$\text{受検率} = \frac{\text{当該年度11条検査実施数}}{\text{当該年度末設置基数} - \text{当該年度新設基数} - \text{前年度新設基数} \times 11 \div 24}$$



## 平成27年度市町村別法定検査受検率

事務所等	市町村	H26年度 新設基数	H27年度 新設基数	H27年度末基数			7条受検基数 (H27年度)	7条受検率 ※1	11条受検基数 (H27年度)			11条受検率 ※2		
				単独	合併	計			単独	合併	全体	単独	合併	全体
東三河	豊川市	63	142	10,151	5,688	15,839	159	150.3%	369	2,515	2,884	3.6%	45.6%	18.4%
	蒲郡市	34	139	2,132	2,116	4,248	135	148.6%	159	1,199	1,358	7.5%	61.1%	33.2%
	田原市	8	14	3,634	917	4,551	17	151.1%	86	444	530	2.4%	49.4%	11.7%
	計	105	295	15,917	8,721	24,638	311	149.6%	614	4,158	4,772	3.9%	49.6%	19.6%
新城設案	新城市	72	76	5,137	3,719	8,856	115	155.1%	271	2,374	2,645	5.3%	65.8%	30.2%
	設楽町	18	6	749	528	1,277	8	69.6%	44	349	393	5.9%	67.9%	31.1%
	東栄町	6	2	234	241	475	2	52.2%	17	143	160	7.3%	60.5%	34.0%
	豊根村	18	9	144	351	495	19	144.8%	31	193	224	21.5%	57.8%	46.9%
	計	114	93	6,264	4,839	11,103	144	140.3%	363	3,059	3,422	5.8%	65.2%	31.2%
尾張	一宮市	638	611	31,330	17,021	48,351	593	95.1%	1,055	7,976	9,031	3.4%	49.5%	19.0%
	瀬戸市	315	242	14,798	5,359	20,157	246	89.3%	176	1,839	2,015	1.2%	37.0%	10.2%
	春日井市	627	525	21,099	10,630	31,729	583	102.0%	558	3,954	4,512	2.6%	40.3%	14.6%
	大山市	120	78	4,976	2,324	7,300	114	117.2%	153	657	810	3.1%	30.0%	11.3%
	江南市	439	328	9,807	7,541	17,348	392	103.5%	158	3,099	3,257	1.6%	44.2%	19.4%
	小牧市	157	95	11,224	3,798	15,022	117	94.8%	384	1,293	1,677	3.4%	35.6%	11.3%
	稲沢市	456	333	14,782	7,721	22,503	332	85.3%	523	3,679	4,202	3.5%	51.2%	19.1%
	尾張旭市	184	159	8,751	3,070	11,821	161	94.5%	117	823	940	1.3%	29.1%	8.1%
	岩倉市	130	86	4,050	1,735	5,785	109	102.7%	105	487	592	2.6%	30.6%	10.5%
	豊明市	55	34	1,948	1,082	3,030	42	96.3%	54	620	674	2.8%	60.6%	22.7%
	日進市	250	163	3,153	3,119	6,272	171	84.3%	63	1,380	1,443	2.0%	48.6%	24.1%
	清須市	374	331	8,598	6,107	14,705	329	93.8%	634	2,340	2,974	7.4%	41.8%	20.9%
	北名古屋市	321	289	8,850	6,374	15,224	251	82.7%	390	2,681	3,071	4.4%	45.2%	20.8%
	長久手市	27	14	2,661	814	3,475	13	65.1%	30	242	272	1.1%	30.7%	7.9%
	東郷町	62	39	3,095	1,050	4,145	38	76.7%	77	562	639	2.5%	57.2%	15.7%
	豊山町	112	55	1,743	1,169	2,912	71	87.5%	169	581	750	9.7%	54.7%	26.7%
	大口町	21	16	1,406	620	2,026	13	71.1%	37	137	174	1.6%	23.0%	8.7%
	扶桑町	167	118	3,627	2,768	6,395	122	86.9%	67	761	828	2.8%	29.6%	13.4%
	計	4,455	3,516	155,898	82,302	238,200	3,697	93.7%	4,750	33,111	37,861	3.0%	43.1%	16.3%
海部	津島市	175	182	9,065	4,419	13,484	172	96.2%	244	1,667	1,911	2.7%	40.1%	14.5%
	愛西市	159	116	7,286	3,953	11,239	123	90.6%	158	1,745	1,903	2.2%	46.4%	17.2%
	弥富市	112	116	6,330	3,205	9,535	94	82.3%	253	1,586	1,839	4.0%	52.2%	19.6%
	あま市	383	344	13,762	7,366	21,128	322	89.0%	572	2,840	3,412	4.2%	41.5%	16.6%
	大治町	218	202	4,181	2,862	7,043	190	90.8%	195	1,043	1,238	4.7%	40.7%	18.4%
	蟹江町	114	99	3,592	2,229	5,821	90	85.0%	206	1,128	1,334	5.7%	54.3%	23.5%
	飛島村	31	15	608	413	1,021	14	62.7%	123	303	426	20.2%	78.9%	43.0%
	計	1,192	1,074	44,824	24,447	69,271	1,005	89.1%	1,751	10,312	12,063	3.9%	45.2%	17.8%
知多	半田市	75	29	8,737	2,027	10,764	58	115.8%	291	744	1,035	3.3%	37.9%	9.7%
	常滑市	107	59	8,299	2,796	11,095	103	127.2%	199	1,182	1,381	2.4%	44.0%	12.6%
	東海市	149	75	5,659	3,344	9,003	128	117.5%	625	1,734	2,359	11.0%	54.2%	26.6%
	大府市	81	68	3,131	1,842	4,973	72	97.4%	171	974	1,145	5.5%	56.1%	23.5%
	知多市	22	13	1,858	426	2,284	17	99.3%	78	234	312	4.2%	58.1%	13.8%
	阿久比町	24	17	2,519	790	3,309	30	148.5%	32	420	452	1.3%	55.1%	13.8%
	東浦町	49	22	3,917	1,776	5,693	44	128.0%	89	873	962	2.3%	50.4%	17.0%
	南知多町	49	28	3,047	1,098	4,145	43	114.3%	144	836	980	4.7%	79.8%	23.9%
	美浜町	108	51	4,780	1,885	6,665	99	128.4%	101	1,308	1,409	2.1%	73.3%	21.5%
	武豊町	50	31	3,808	1,320	5,128	48	120.9%	153	706	859	4.0%	55.8%	16.9%
計	714	393	45,755	17,304	63,059	642	118.9%	1,883	9,011	10,894	4.1%	54.3%	17.5%	
西三河	碧南市	60	58	7,040	2,587	9,627	110	186.7%	219	1,492	1,711	3.1%	59.6%	17.9%
	刈谷市	30	40	10,983	2,800	13,783	65	183.5%	429	984	1,413	3.9%	35.8%	10.3%
	安城市	111	176	9,282	5,868	15,150	235	160.7%	273	2,624	2,897	2.9%	46.5%	19.4%
	西尾市	153	98	14,488	5,382	19,870	150	121.7%	262	2,178	2,440	1.8%	41.8%	12.4%
	知立市	78	109	6,487	3,468	9,955	150	158.2%	183	1,728	1,911	2.8%	52.0%	19.5%
	高浜市	79	73	4,629	2,343	6,972	140	184.8%	181	1,143	1,324	3.9%	51.2%	19.3%
	幸田町	2	3	530	239	769	1	39.3%	23	79	102	4.3%	33.6%	13.3%
計	513	557	53,439	22,687	76,126	851	158.5%	1,570	10,228	11,798	2.9%	46.7%	15.7%	
豊田加茂	みよし市	17	16	847	299	1,146	10	60.8%	86	160	246	10.2%	58.1%	21.9%
計	17	16	847	299	1,146	10	60.8%	86	160	246	10.2%	58.1%	21.9%	
愛知県 所管分	合計	7,110	5,944	322,944	160,599	483,543	6,660	102.8%	11,017	70,039	81,056	3.4%	46.3%	17.1%
保健所 設置市	名古屋市	78	75	5,141	1,865	7,006	64	83.8%	1,186	996	2,182	23.1%	56.8%	31.6%
	豊橋市	509	510	17,248	11,953	29,201	451	88.5%	932	7,049	7,981	5.4%	62.9%	28.0%
	岡崎市	214	175	11,332	7,130	18,462	197	102.1%	465	2,680	3,145	4.1%	39.1%	17.3%
	豊田市	581	717	16,269	17,996	34,265	515	78.7%	602	8,979	9,581	3.7%	52.8%	28.8%
計	1,382	1,477	49,990	38,944	88,934	1,227	85.6%	3,185	19,704	22,889	6.4%	53.5%	26.4%	
愛知県総合計	8,492	7,421	372,934	199,543	572,477	7,887	99.7%	14,202	89,743	103,945	3.8%	47.7%	18.5%	
愛知県薬剤師会 愛知県浄化槽協会 中部微生物研究所		792	468	50,896	19,169	70,065	706	114.5%	3,069	10,007	13,076	6.0%	54.6%	18.9%
		6,245	5,323	217,838	125,044	342,882	5,227	91.0%	7,189	52,562	59,751	3.3%	45.0%	17.9%
		1,455	1,630	104,200	55,330	159,530	1,954	126.1%	3,944	27,174	31,118	3.8%	51.2%	19.8%

※1：7条受検率 = 7条受検基数 (H27年度) ÷ (H26年度新設基数×11÷24 + H27年度新設基数×13÷24)

※2：11条受検率 = 11条受検基数 (H27年度) ÷ (H27年度末設置基数 - H27年度新設基数 - H26年度新設基数×11÷24)

# 平成 29 年度浄化槽整備推進関係予算(案)の概要

平成28年12月22日 環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課浄化槽推進室

## 1. 浄化槽整備推進のための国庫助成

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市町村等が実施する浄化槽整備を推進するとともに、地球温暖化対策に資する浄化槽の省エネ改修に対して国庫助成を行う。

○ 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分） 8, 421百万円  
【28年度補正 1, 000百万円】

新○ 二酸化炭素排出抑制事業費等補助金（浄化槽分） 1, 000百万円  
【単位:百万円】

予算事項	平成28年度 予算額	平成29年度 予算(案)	対前年度比
循環型社会形成推進交付金	(8, 924) ※ 8, 421	(9, 039) 8, 421	(101. 3%) 100. 0%
二酸化炭素排出抑制事業費等補助金	—	1, 000	—
計【29年度】	(8, 924) 8, 421	(10, 039) 9, 421	(112. 5%) 111. 9%
循環型社会形成推進交付金 【28年度補正】	—	1, 000	—
計【28年度補正+29年度】	(8, 924) 8, 421	(11, 039) 10, 421	(123. 7%) 123. 8%

※上段( )は、内閣府〔沖縄〕、国土交通省〔北海道、離島〕計上分を含む額

上記の他、

○ 地方創生汚水処理施設整備推進交付金(内閣府計上) 401億円の内数  
地方創生の更なる深化のための「地方創生推進交付金」のうち、汚水処理施設整備（浄化槽、下水道、集落排水のうち2種類以上）を総合的に整備するための交付金。（平成28年度に創設）

## 2. 国庫助成の内容

<循環型社会形成推進交付金/地方創生汚水処理施設整備推進交付金>

○ 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業【個人設置型,市町村設置型】

環境配慮型浄化槽（省エネ化、コンパクト化、再生材使用、ディスプレイ対応）を推進するとともに、単独転換促進施策及び強靱なまちづくり施策と組み合わせて総合的に推進する。  
(助成率1/2)

○ 公的施設単独処理浄化槽集中転換事業【市町村設置型】

単独転換促進の指導を行う立場である地方公共団体が所有する単独処理浄化槽が、全国で約5万基近く残存しているため、合併処理浄化槽へ転換する費用を助成する。  
(助成率1/3、助成率1/2)

## 改○ 広域連携による市町村設置型の基数要件緩和 【市町村設置型】

市町村設置型浄化槽の基数要件（年20戸以上）について、広域連携※を実施する場合、構成市町村全体で適用し、市町村設置型の新規導入を促すとともに、既に市町村設置型を実施している市町村の運営管理効率化を図る。

※地方自治法に基づく「連携協約」、「協議会」、「事務の委託」、「事務の代執行」等による連携を想定

### ＜二酸化炭素排出抑制事業費補助金＞

#### 新○ 省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業

既設大型合併処理浄化槽（101人槽以上を想定）にかかる、省CO<sub>2</sub>型の高度化設備（高効率ブロー、インバータ制御装置等）の導入・改修費について、地方公共団体や民間団体に補助する。（補助率1/2 間接補助）

## 3. 浄化槽の整備推進にかかる行政経費

#### 新○ 地域くらしの水環境整備促進事業（浄化槽整備推進費） 29百万円

単独転換に積極的に取り組む市町村において、整備促進効果を高めるための取り組みを支援する「地域くらしの水環境整備促進モデル事業」を実施し、その効果検証を行う。また、自治体、市民、NPO等における浄化槽の普及啓発のためのフォーラムや行政会議を引き続き実施する。

#### ○ 浄化槽情報基盤整備支援事業費 50百万円

単独転換や適正な維持管理の確立及び災害対応力の強化に向けて、浄化槽台帳システムの導入に前向きな自治体に対し、導入に際して地域ごとに異なる諸課題への解決策の支援を行うとともに、同様の諸課題を抱えている自治体に情報提供することにより、浄化槽台帳システムの整備推進を図る。

#### ○ 浄化槽システム強靱化事業費（拡充） 16百万円

災害復旧対応を含め浄化槽台帳システムの新たな利活用や浄化槽システム全体での災害対応力の強化について調査検討を引き続き行うとともに、平成29年度は浄化槽の関係団体、維持管理業者における情報ツールのICT化の促進策の検討を行う。

#### ○ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業（うち浄化槽グローバル支援事業費） 15百万円

「2030年までに、未処理の排水の割合半減」、「2030年までに、排水処理技術など、開発途上国における水と衛生分野での国際協力と能力構築支援を拡大」等の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献するため、浄化槽等の日本発の優れたし尿処理技術の国際展開を図る。

## 4. その他

### ＜東日本大震災復興交付金として復興庁計上＞

#### ○ 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業

東日本大震災により被害のあった地域における、低炭素社会対応型浄化槽（市町村設置型・個人設置型）及び通常型浄化槽（個人設置型）の迅速な整備について財政支援を行い、被災地の生活排水対策の早期回復を図る。（平成32年度まで継続）

## 平成29年度浄化槽試験・講習実施予定表(案)

### 《愛知会場》

	種 目	実施日	受付期間	受付機関	申請書配布
設 備 士	設備士試験	7月9日(日)	4月3日(月) ゝ 5月22日(月)	(公財)日本環境整備教育センター 〒130-0024 東京都墨田区菊川2-23-3 TEL03-3635-4881	教育センターで 頒布予定
	会場:名古屋市 (中産連ビル)				
	設備士講習	実施予定なし			
管 理 士	管理士試験	10月22日(日)	7月3日(月) ゝ 8月8日(火)	(公財)日本環境整備教育センター 〒130-0024 東京都墨田区菊川2-23-3 TEL03-3635-4881	教育センターで 頒布予定
	会場:名古屋市 (中産連ビル)				
	管理士講習	11月6日(月) ゝ 11月18日(土)	9月25日(月) ゝ 10月6日(金)	(一社)愛知県浄化槽協会 〒453-0017 名古屋市中村区則武本通1-31 TEL052-481-7200	協会 で 頒布中
会場:名古屋市 (中産連ビル)					
技 術 管 理 者	技術管理者講習会	7月25日(火) ゝ 7月27日(木)	6月13日(火) ゝ 6月26日(月)	(一社)愛知県浄化槽協会 〒453-0017 名古屋市中村区則武本通1-31 TEL052-481-7200	協会 で 頒布中
会場:名古屋市 (中産連ビル)					

\* 講習等の実施日及び受付期間については、会場の都合により変更することがあります。

\* 他会場での実施も予定されていますので、(一社)愛知県浄化槽協会までお問い合わせください。



＜ 表彰のご紹介 ＞ 平成 28 年 12 月 28 日に環境省より表彰

平成 28 年度環境保全活動功労者表彰において、  
当協会杉本副会長が受賞されました。  
誠におめでとうございます。



水・土壌環境保全活動功労者表彰  
**杉本 由夫 氏** (当協会 副会長)

＜ 会員情報 ＞

変更

平成 29 年 1 月

(日付順)

- 株式会社ナカトウ (製造販売部会)  
代表者変更 新：代表取締役社長 谷口 麻里
- 株式会社カネ庄 (施工部会)  
代表者変更 新：代表取締役 佐藤 隆宏
- 佐藤配管株式会社 (施工部会)  
代表者変更 新：代表取締役 佐藤 友哉
- 株式会社東海興業 (施工部会)  
代表者変更 新：代表取締役会長兼社長 中林 淳
- 有限会社大豊住設 (施工部会)  
代表者変更 新：代表取締役 太田 善樹
- 日本曹達株式会社 化学品事業部 環境化学品一部 (賛助会員)  
代表者変更 新：主幹 鞍田 澄雄
- 有限会社千賀設備店 (施工部会)  
代表者変更 新：代表取締役 千賀 隆
- 名鉄環境造園株式会社 (製造販売・使用管理部会)  
代表者変更 新：代表取締役 本田 吉広

退会

平成 28 年 12 月

- 豊栄サービス 豊田市 (使用管理部会)

平成 29 年 3 月

- 平松設備興業株式会社 碧南市 (施工部会)



## 協会会議等のこよみ

### 平成29年 1月.....

- 12日 第3回使用管理部会
- 13日 第3回施工部会  
第4回正副会長会議  
第3回製造販売部会・市町村整備推進事業委員会合同会議
- 18日 1月理事会
  - ・浄化槽市町村設置型事業推進に係る視察研修11/22の結果について
  - ・浄化槽技術研修会12/6の結果について
  - ・浄化槽法 指定検査機関東海北陸ブロック協議会の活動について
  - ・平成29年度浄化槽推進関係予算の概要について

### 2月.....

- 1日 第4回総務企画広報委員会
- 10日 浄化槽法指定検査機関東海北陸ブロック協議会検査員連絡会
- 21日 2月理事会
  - ・協会の就業規則等の改定について
  - ・平成29年度部会、委員会の事業計画（案）について
  - ・平成29年度普及啓発事業（案）について
  - ・平成30年度全国浄化槽技術研究集会の開催について
- 27～28日 全浄連事務局長等会議
- 28日 浄化槽の法定検査に係る全国会議

### 3月.....

- 3日 第4回施工部会・技術委員会合同会議
- 9～10日 内部監査
- 13日 第5回正副会長会議
- 15日 愛知県浄化槽維持管理向上連絡会議
- 16日 第5回総務企画広報委員会
- 22日 3月理事会
  - ・平成29年度事業計画及び収支予算(案)について
  - ・その他